

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成21年12月16日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月17日

(氏名) 山本 時男
(氏名) 津原 均
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371
平成21年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,478	△5.6	360	△20.1	392	△18.3	225	△20.5
20年9月期	3,685	△0.9	451	△21.3	480	△19.8	283	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	59.77	—	6.1	8.1	10.4
20年9月期	70.99	—	7.8	10.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	4,878	3,726	76.3	997.77
20年9月期	4,804	3,646	75.9	913.06

(参考) 自己資本 21年9月期 3,722百万円 20年9月期 3,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	84	371	△146	2,209
20年9月期	201	△179	△52	1,900

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	51	18.3	1.4
21年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	21.8	1.4
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		24.6	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,784	△1.8	215	△15.0	224	△16.0	136	△8.7	32.76
通期	3,432	△1.3	347	△3.6	367	△6.4	219	△2.7	52.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 4,398,464株 20年9月期 4,398,464株
 ② 期末自己株式数 21年9月期 667,141株 20年9月期 407,033株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,266	△5.5	308	△19.9	377	△17.0	214	△17.2
20年9月期	3,456	△1.5	384	△26.9	454	△23.0	258	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	51.65	—
20年9月期	59.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	4,865	3,742	76.9	910.37
20年9月期	4,805	3,680	76.6	841.87

(参考) 自己資本 21年9月期 3,742百万円 20年9月期 3,680百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当資料作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国発の金融不安の影響から景気悪化が鮮明となり、世界的に経済が停滞局面に入らる中で、企業収益が低迷して雇用・所得環境が悪化し、個人消費が低迷しました。後半に入り、最悪期を脱したように一部の企業業績や景気指標からは見られるものの、全体としては依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く出版業界も、出版科学研究所によると出版物推定販売金額において2009年1月から9月までの累計では、書籍はマイナス3.3%、雑誌はマイナス4.2%、書籍・雑誌合計でマイナス3.8%と前年実績を下回り、さらには返品率が増加するなど相変わらず厳しい環境にあります。

当社グループにとりましては、昨年までのように企業実務に大きな影響を与える制度改正がないなか、グループの基本姿勢である『必要とする読者1人のために役立つ出版を!』という考えの下に、グループをあげて積極的に活動をいたしました。その結果、昨年を上回る点数の書籍を出版することができ、返品率の増加やベストセラーの減少によるマイナス面をある程度カバーしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は3,478百万円（前年同期比94.4%）、営業利益360百万円（前年同期比79.9%）、経常利益392百万円（前年同期比81.7%）、当期純利益225百万円（前年同期比79.5%）となりました。

〔出版事業〕

書籍につきましては、会計分野では、コンバージョンが進む日本の新会計基準に関する書籍「Q&A 工事契約会計の実務ガイド」「図解 新会計基準2009-2011」及びアドプションへの秒読みが始まったIFRS関連書籍「なるほど図解 IFRSのしくみ」「IFRSの経理入門」「IFRS会計学基本テキスト」「別冊 企業会計 IFRS導入の論点」などが好調でした。経営分野では、第一線で活躍中の研究者の総力を結集した成果として、「現代の財務経営」全9巻、「シリーズ流通体系」全5巻、「講座 経営教育」全3巻を刊行することができました。その他、法律・企業実務分野でも、「改正史から読み解く会社法の論点」「逐条解説会社法」第3巻・第4巻、「経営と労働法務の理論と実務」「詳解 監査役の実務」「金融マンのための実践ファイナンス講座」「税金力」や「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公式テキスト、過去問題集が読者の支持を受けました。

また、高水準の研究成果として、「QOE 利益の質 分析」が日本公認会計士協会より学術賞、日本経営分析学会より学会賞を、「自治体の業績管理システム」が日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、国際公会計学会より学会賞を、「病院原価計算」が日本管理会計学会より学会賞を、「経営者自己統治論」が経営学史学会より学会賞を、「中国の企業統治制度」が日本経営学会より学会賞を、「日本自動車企業の仕事・管理・労使関係」が労働政策研究・研修機構より労働関係図書優秀賞を、「会計基準の整合性分析」「投資家行動の実証分析」が日本会計研究学会より太田・黒澤賞を、「アメリカSECの会計政策」が国際会計研究学会より学術賞を、「レピュテーション・マネジメント」が日本原価計算研究学会より学会賞を、「知的資産の監査」が日本内部監査協会より青木賞を、「新規航空会社 事業成立の研究」が航空振興財団より住田航空奨励賞を受賞するなどその他多くの書籍が評価を得ました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌につきましても、タイムリーな情報を読者に提供いたしました。

以上の読者対応を第一に考えたきめ細かな、かつ、品質の高い数多くの書籍・雑誌の編集・刊行を受けて、営業面では各書店に様々なフェアやコーナー作りを提案し、市場にインパクトを与える活動をいたしました。

この結果、売上高は3,265百万円（前年同期比94.5%）、営業利益308百万円（前年同期比80.1%）となりました。

[出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。経済産業省の調査では、2008年の広告業の年間売上高は前年比2.2%増にもかかわらず媒体別では新聞・雑誌等は前年比減となっています。そのような中、広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は213百万円（前年同期比92.3%）、営業利益9百万円（前年同期比45.2%）となりました。

次期予想としましては、今期の傾向が続くものと考えております。すなわち、大きな制度改正も当面は無く、消費者需要の低迷により書店からの高返品率は今後も続くものと考えております。そのようななかで、当社はさらに読者ニーズの発掘に努めてまいります。以上により、連結売上高3,432百万円（前年同期比1.3%減）、連結営業利益347百万円（前年同期比3.6%減）、連結経常利益367百万円（前年同期比6.4%減）、連結当期純利益219百万円（前年同期比2.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加108百万円、受取手形及び売掛金の増加101百万円等により前連結会計年度末に比べ258百万円増加して、4,040百万円となりました。

固定資産につきましては、長期性預金の減少200百万円等により前連結会計年度末に比べ185百万円減少して、837百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加して、4,878百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少3百万円等により前連結会計年度末に比べ6百万円減少して、950百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から大きな変化はなく、201百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少して、1,151百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加173百万円等により前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、3,726百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,209百万円となり、前連結会計年度末に比べて308百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期比117百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391百万円（前年同期比88百万円減）を計上しましたが、売上債権の増加額101百万円（前年同期比17百万円増）及び法人税等の支払額171百万円（前年同期比127百万円減）等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期比550百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出21百万円（前年同期比20百万円減）等があったものの、定期預金の純減少額400百万円（前年同期比386百万円増）等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期比94百万円増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出94百万円（前年同期比94百万円増）によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	68.9%	73.7%	75.9%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	67.7%	53.4%	29.1%	33.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,398.8倍	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法454条5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円を予定しております。次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

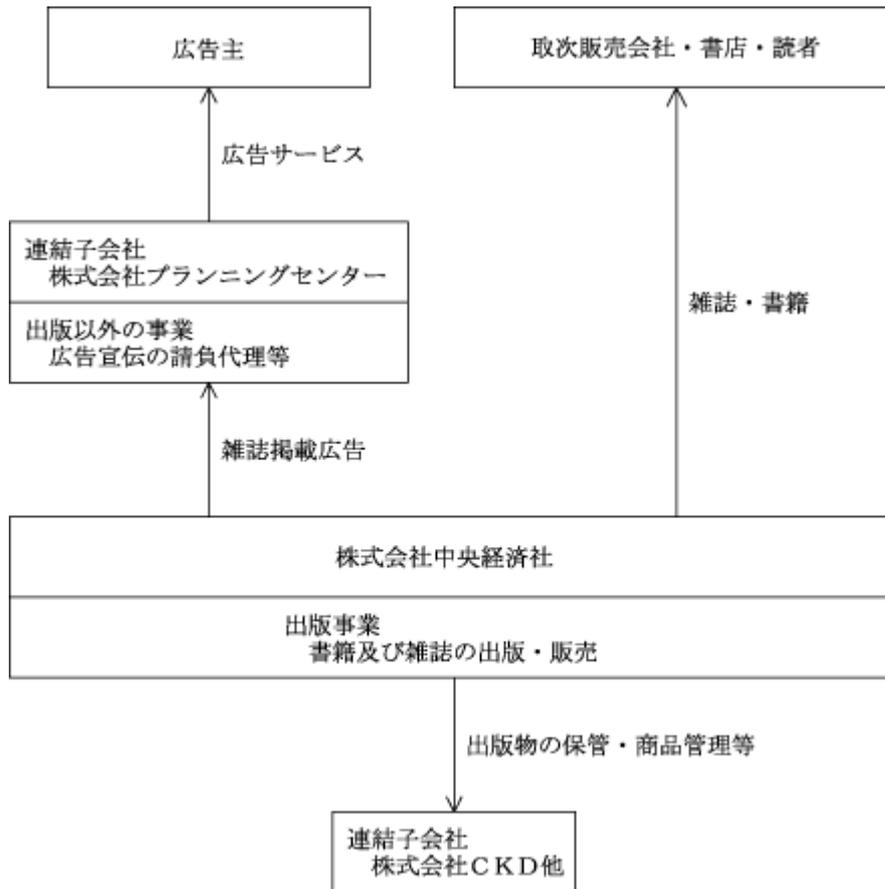
(2) 出版以外の事業

出版以外の事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

[当企業集団の事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追究してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品の前倒しに对应し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、制度改正の流れを的確に捉え、比較的好成績を得てまいりました。しかし、当連結会計年度は、ここ数年は大きな制度改正が期待できないことを念頭に入れ、そのような状況の中でも読者ニーズを如何に捉えて出版物を出せるかが重要と考え組織全体で編集・販売企画活動をいたしました。

今後も当社グループの経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の課題解決方法を適切に提示していくことが肝要と考えております。さらに、当社グループが今まで会計、経営、税務等々各ジャンルで確立・成功した出版のビジネスモデルをもとに、今後は、現在の社会情勢を捕らえた新ジャンルの出版ビジネスモデルを研究・発掘することが重要と考えています。実務社会で活躍する読者がどのようなものを求めているかを今まで以上に研究し、積極的な活動を行ってまいります。

(5) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,095	2,463,966
受取手形及び売掛金	798,368	900,188
たな卸資産	562,895	—
商品及び製品	—	532,038
仕掛品	—	70,974
原材料及び貯蔵品	—	5,842
繰延税金資産	29,145	28,169
短期貸付金	40,000	43,058
その他	7,292	3,227
貸倒引当金	△10,941	△6,648
流動資産合計	3,781,855	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 75,965	※1 75,308
車両運搬具（純額）	※1 2,994	※1 1,781
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※1 10,031	※1 9,030
有形固定資産合計	465,542	462,672
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	79	—
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	23,586	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	197,089
関係会社株式	383	—
繰延税金資産	74,920	76,686
事業保険積立金	58,349	63,357
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	4,650	10,224
その他	23,774	14,136
貸倒引当金	△4,069	△10,224
投資その他の資産合計	533,866	351,270
固定資産合計	1,022,995	837,449
資産合計	4,804,851	4,878,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,850	600,160
未払法人税等	70,948	66,638
未払消費税等	15,229	14,078
未払費用	23,193	20,919
賞与引当金	51,014	50,270
返品調整引当金	45,596	52,600
その他	147,573	146,098
流動負債合計	957,406	950,764
固定負債		
退職給付引当金	189,110	194,155
負ののれん	11,552	6,931
固定負債合計	200,662	201,086
負債合計	1,158,069	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,261,898	3,435,430
自己株式	△204,515	△299,433
株主資本合計	3,644,366	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	9
評価・換算差額等合計	64	9
少数株主持分	2,350	3,426
純資産合計	3,646,781	3,726,416
負債純資産合計	4,804,851	4,878,267

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,685,981	3,478,660
売上原価	2,223,837	2,128,922
売上総利益	1,462,144	1,349,737
返品調整引当金戻入額	328	—
返品調整引当金繰入額	—	7,004
差引売上総利益	1,462,472	1,342,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	74,620	69,600
広告宣伝費	140,017	119,148
貸倒引当金繰入額	9,816	8,423
役員報酬	126,720	141,853
給料及び手当	230,437	230,809
賞与	42,513	42,977
賞与引当金繰入額	32,190	30,423
退職給付費用	16,336	12,399
福利厚生費	63,929	61,713
旅費及び交通費	36,682	34,894
租税公課	10,478	12,028
減価償却費	5,948	8,507
支払手数料	104,681	90,792
その他	116,894	118,804
販売費及び一般管理費合計	1,011,268	982,376
営業利益	451,204	360,357
営業外収益		
受取利息	10,691	8,895
受取配当金	3,008	3,610
受取地代家賃	6,434	6,767
負ののれん償却額	4,620	4,620
雑収入	4,581	9,607
営業外収益合計	29,337	33,502
営業外費用		
有価証券評価損	454	1,723
雑損失	—	0
営業外費用合計	454	1,723
経常利益	480,087	392,136
特別損失		
関係会社清算損	—	310
固定資産除売却損	91	204
特別損失合計	91	514
税金等調整前当期純利益	479,996	391,621
法人税、住民税及び事業税	199,285	165,876
法人税等調整額	△2,241	△751
法人税等合計	197,043	165,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△433	1,075
当期純利益	283,386	225,420

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
前期末残高	3,030,416	3,261,898
当期変動額		
剰余金の配当	△51,905	△51,888
当期純利益	283,386	225,420
当期変動額合計	231,481	173,531
当期末残高	3,261,898	3,435,430
自己株式		
前期末残高	△203,720	△204,515
当期変動額		
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	△795	△94,917
当期末残高	△204,515	△299,433
株主資本合計		
前期末残高	3,413,680	3,644,366
当期変動額		
剰余金の配当	△51,905	△51,888
当期純利益	283,386	225,420
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	230,685	78,614
当期末残高	3,644,366	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	△55
当期変動額合計	△629	△55
当期末残高	64	9
少数株主持分		
前期末残高	2,784	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	1,075
当期変動額合計	△433	1,075
当期末残高	2,350	3,426

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,996	391,621
減価償却費	9,009	10,956
負ののれん償却額	△4,620	△4,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,743	1,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,386	△744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,846	5,044
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△328	7,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	454	1,723
受取利息及び受取配当金	△13,699	△12,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,996	△101,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,045	△45,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,169	△3,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,084	△1,151
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581	△5,574
その他	67,355	△2
小計	487,995	242,142
利息及び配当金の受取額	12,895	13,755
法人税等の支払額	△299,181	△171,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,709	84,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	13,200	400,000
有形固定資産の取得による支出	△156,950	△8,211
投資有価証券の取得による支出	△41,955	△21,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,800	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	4,272	8,088
保険積立金の積立による支出	△6,140	△5,008
その他	333	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,440	371,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,972	△51,894
自己株式の取得による支出	△795	△94,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,767	△146,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,498	308,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,793	1,900,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,295	2,209,166

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所	連結子会社の数3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、同社は、当連結会計年度中に清算終了しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、85,439千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として提記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分提記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ481,778千円、76,753千円、4,364千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,784千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,610千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,744	1,289	—	407,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 1,289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,033	260,108	—	667,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株

単元未満株式の取得による増加 608株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,355,095千円	現金及び預金期末残高 2,463,966千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △454,800千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △254,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,900,295千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,209,166千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,455,164	230,817	3,685,981	—	3,685,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,165	120,027	121,192	(121,192)	—
計	3,456,329	350,844	3,807,174	(121,192)	3,685,981
営業費用	3,071,560	328,758	3,400,319	(165,541)	3,234,777
営業利益	384,768	22,086	406,855	44,349	451,204
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,805,897	969,929	5,775,827	(970,976)	4,804,851
減価償却費	4,343	4,665	9,009	—	9,009
資本的支出	156,051	898	156,950	—	156,950

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,526	213,134	3,478,660	—	3,478,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	119,023	120,059	(120,059)	—
計	3,266,562	332,157	3,598,720	(120,059)	3,478,660
営業費用	2,958,283	322,184	3,280,468	(162,165)	3,118,302
営業利益	308,278	9,973	318,251	42,106	360,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,865,601	981,591	5,847,192	(968,924)	4,878,267
減価償却費	6,530	4,426	10,956	—	10,956
資本的支出	1,780	6,431	8,211	—	8,211

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,521千円 その他 12,083千円 繰延税金資産小計 32,605千円 評価性引当額 △3,188千円 繰延税金資産合計 29,416千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 271千円 繰延税金資産の純額 29,145千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,311千円 税務上の繰越欠損金 28,796千円 その他 1,472千円 繰延税金資産小計 106,581千円 評価性引当額 △31,616千円 繰延税金資産合計 74,965千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 44千円 繰延税金資産の純額 74,920千円 繰延税金資産合計 104,066千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,240千円 その他 10,098千円 繰延税金資産小計 30,338千円 評価性引当額 △1,717千円 繰延税金資産合計 28,621千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 451千円 繰延税金資産の純額 28,169千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 78,292千円 税務上の繰越欠損金 21,897千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 103,659千円 評価性引当額 △26,966千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 104,856千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 △0.8% 子会社との税率差異 △0.6% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額の増減 △1.6% 子会社との税率差異 △0.0% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,048	4,158	109
小計	4,048	4,158	109
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,086	1,621	△465
小計	2,086	1,621	△465
合計	6,135	5,779	△356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	170,077
合計	170,077
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	383
合計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105	121	15
小計	105	121	15
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,958	3,840	△2,118
小計	5,958	3,840	△2,118
合計	6,064	3,962	△2,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,127
合計	193,127
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
合計	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付債務	△315,479千円	△309,223千円
年金資産	126,369千円	115,068千円
未積立退職給付債務	△189,110千円	△194,155千円
退職給付引当金	△189,110千円	△194,155千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
勤務費用	31,223千円	36,253千円
退職給付費用	31,223千円	36,253千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産	913円06銭	1株当たり純資産	997円77銭
1株当たり当期純利益	70円99銭	1株当たり当期純利益	59円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	283,386	225,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,386	225,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,331	2,269,933
受取手形	36,640	34,560
売掛金	※1 738,854	※1 845,252
商品	4,652	—
製品	477,125	—
商品及び製品	—	532,038
原材料	4,364	—
原材料及び貯蔵品	—	5,842
仕掛品	76,753	70,974
前払費用	925	949
未収収益	1,365	262
繰延税金資産	29,151	28,621
未収入金	※1 14,870	※1 12,775
短期貸付金	※1 205,000	※1 208,058
その他	3,939	836
貸倒引当金	△9,545	△5,724
流動資産合計	3,757,427	4,004,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△190	△2,566
建物(純額)	39,640	37,265
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△3,346	△4,459
車両運搬具(純額)	2,833	1,720
工具、器具及び備品	18,182	19,962
減価償却累計額	△9,520	△12,483
工具、器具及び備品(純額)	8,662	7,479
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	332,558	327,887
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	79	—
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,333	23,253
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	197,089
関係会社株式	167,186	166,803
出資金	1,900	100
事業保険積立金	50,892	56,592
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	4,650	10,224
繰延税金資産	74,920	76,686
その他	21,239	12,805
貸倒引当金	△4,069	△10,224
投資その他の資産合計	692,577	510,077
固定資産合計	1,048,469	861,218
資産合計	4,805,897	4,865,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 300,047	※1 290,791
買掛金	※1 289,040	※1 293,421
未払金	※1 33,185	※1 34,035
未払費用	20,320	17,828
未払法人税等	69,692	66,011
未払消費税等	13,560	12,086
前受金	106,799	104,370
預り金	12,612	12,879
賞与引当金	49,064	48,520
返品調整引当金	45,596	52,600
その他	1,470	1,481
流動負債合計	941,387	934,025
固定負債		
退職給付引当金	183,988	188,443
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	184,292	188,746
負債合計	1,125,679	1,122,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	771,119	928,704
利益剰余金合計	3,103,546	3,261,131
自己株式	△10,377	△105,295
株主資本合計	3,680,152	3,742,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	9
評価・換算差額等合計	64	9
純資産合計	3,680,217	3,742,829
負債純資産合計	4,805,897	4,865,601

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
総売上高	4,424,327	4,278,582
売上値引及び戻り高	967,998	1,012,020
売上高合計	3,456,329	3,266,562
売上原価		
製品期首たな卸高	458,973	477,125
商品期首たな卸高	2,135	4,652
当期製品製造原価	1,903,563	1,823,339
当期商品仕入高	177,130	201,191
合計	2,541,802	2,506,309
製品期末たな卸高	477,125	514,930
商品期末たな卸高	4,652	17,107
売上原価合計	2,060,024	1,974,270
売上総利益	1,396,305	1,292,291
返品調整引当金戻入額	328	—
返品調整引当金繰入額	—	7,004
差引売上総利益	1,396,633	1,285,287
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	72,662	67,780
広告宣伝費	142,514	121,693
貸倒引当金繰入額	9,545	8,768
役員報酬	126,720	141,853
給料及び手当	187,221	189,710
賞与	40,713	41,287
賞与引当金繰入額	30,240	28,673
退職金	197	848
退職給付費用	15,587	10,961
福利厚生費	56,046	53,776
旅費及び交通費	32,573	31,037
租税公課	9,546	9,057
減価償却費	2,714	4,081
支払手数料	148,385	128,916
その他	137,195	138,563
販売費及び一般管理費合計	1,011,864	977,009
営業利益	384,768	308,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※1 11,865	※1 10,184
受取配当金	3,008	3,610
受取広告料	※1 26,414	※1 23,456
受取地代家賃	※1 8,169	※1 8,502
経営指導料	※1 16,468	※1 16,468
雑収入	4,503	8,844
営業外収益合計	70,430	71,066
営業外費用		
投資有価証券評価損	454	1,723
雑損失	—	0
営業外費用合計	454	1,723
経常利益	454,744	377,621
特別損失		
関係会社清算損	—	310
固定資産除売却損	71	—
特別損失合計	71	310
税引前当期純利益	454,673	377,310
法人税、住民税及び事業税	197,697	164,095
法人税等調整額	△1,870	△1,197
法人税等合計	195,826	162,897
当期純利益	258,847	214,413

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	569,118	771,119
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
当期変動額合計	202,001	157,584
当期末残高	771,119	928,704
利益剰余金合計		
前期末残高	2,901,545	3,103,546
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
当期変動額合計	202,001	157,584
当期末残高	3,103,546	3,261,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△9,582	△10,377
当期変動額		
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	△795	△94,917
当期末残高	△10,377	△105,295
株主資本合計		
前期末残高	3,478,946	3,680,152
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	201,205	62,667
当期末残高	3,680,152	3,742,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	△55
当期変動額合計	△629	△55
当期末残高	64	9

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具及び器具備品は4年～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>
—————	<p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,251千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	売掛金	498千円	未収入金	14,251千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	2,331千円	未払金	7,676千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,247千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	売掛金	470千円	未収入金	12,247千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	3,239千円	未払金	8,011千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	498千円																								
未収入金	14,251千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	2,331千円																								
未払金	7,676千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	470千円																								
未収入金	12,247千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	3,239千円																								
未払金	8,011千円																								
固定負債(その他)	303千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td>26,414千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>16,468千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	26,414千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td>23,456千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>16,468千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	23,456千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円
受取利息	2,000千円																
受取広告料	26,414千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																
受取利息	2,000千円																
受取広告料	23,456千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,744	1,289	—	27,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,033	260,108	—	287,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株

単元未満株式の買取りによる増加 608株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金 19,949千円		賞与引当金 19,728千円
	その他 11,818千円		その他 9,877千円
	繰延税金資産小計 31,767千円		繰延税金資産小計 29,605千円
	評価性引当額 △2,616千円		評価性引当額 △984千円
	繰延税金資産合計 29,151千円		繰延税金資産合計 28,621千円
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 74,809千円		退職給付引当金 76,620千円
	その他 1,472千円		その他 3,469千円
	繰延税金資産小計 76,282千円		繰延税金資産小計 80,090千円
	評価性引当額 △1,317千円		評価性引当額 △3,397千円
	繰延税金資産合計 74,965千円		繰延税金資産合計 76,692千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 44千円		その他有価証券評価差額金 6千円
	繰延税金資産の純額 74,920千円		繰延税金資産の純額 76,686千円
	繰延税金資産合計 104,072千円		繰延税金資産合計 105,307千円
2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
	住民税均等割等 0.2%		住民税均等割等 0.3%
	評価性引当額の増減 0.5%		評価性引当額の増減 0.0%
	その他 △0.0%		その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において該当すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	841円87銭	1株当たり純資産額	910円37銭
1株当たり当期純利益	59円21銭	1株当たり当期純利益	51円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	258,847	214,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,847	214,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,371	4,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、下記のとおりです。

① 代表取締役の変動につきましては、平成21年10月20日付開示資料「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他、新取締役候補は次のとおりです。

秋山宗一（あきやまそういち）

昭和61年4月 当社入社

平成7年11月 当社編集部編集次長

平成14年11月 当社会計・監査制度研究室長

平成14年12月 当社監査役

平成19年5月 当社税務編集部編集長（現任）

(2) その他

該当事項はありません。